

医療介護総合確保促進法に基づく 奈良県計画

平成27年8月
奈良県

(平成27年11月変更)

(平成28年9月変更)

(平成30年1月変更)

(平成30年10月変更)

(令和2年10月変更)

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

2025年には団塊の世代が75歳以上となり、本県においても3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上となる。

今後、本県においても高齢化が進むと医療や介護を必要とする方がますます増加するが、現在の医療・介護サービスの提供体制のままでは十分対応できないと考えられ、2025年を見据え、限られた医療・介護資源を有効に活用し、必要なサービスを確保していくため、医療機能の分化・連携を進めていくことが必須であるが、その改革の実現のためには、在宅など住み慣れた地域の中で患者等の生活を支える地域包括ケアシステムの構築（在宅医療・介護の連携推進）が不可欠である。

地域医療構想（ビジョン）を今年度以降策定し、地域医療体制を構築していくため、今年度は、機能分化・連携の基盤となる部分や、現時点で、地域で必要とされる事業を、計画に計上する。

計画内容は医療分については主に、病床の機能分化・連携に資する事業を、介護分については、増加が予想される退院患者に対応しつつ、住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう介護サービス基盤の整備を進めるとともに、良質な介護サービスを支える介護人材の育成・確保のための取組みを進めていく。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

奈良県における医療介護総合確保区域については、地域医療構想（ビジョン）における構想区域の設定の検討と併せて行う予定としており、現時点の医療介護総合確保区域は、2次医療圏と整合性をとる形で設定している。

奈良（奈良市）

東和（天理市、桜井市、宇陀市、山添村、川西町、三宅町、田原本町、曾爾村、御杖村）

西和（大和郡山市、生駒市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、上牧町、王寺町、河合町）

中和（大和高田市、橿原市、御所市、香芝市、葛城市、高取町、明日香村、広陵町）

南和（五條市、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村）

の地域とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

【異なる理由】

奈良県では、介護給付等対象サービスの種類ごとの見込みを定める単位である「老人福祉圏域」は本県の地理的状況等を踏まえ、全県を一圏域とし、保健医療提供体制の整備を測る基本的な地域単位である「二次医療圏」は、人口、地理的条件、交通事情その他を勘案して5つの区域を定めており、一致していない。

(3) 計画の目標の設定等

■奈良県全体

1. 目標

奈良県においては、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域医療支援病院等と地域医療を担うかかりつけ医（診療所）で共通の診察券を導入し、カードに患者の診療情報や検査結果データを記録する機能を付けることにより、情報共有できる仕組みの構築。奈良医大附属病院に搬送された救急患者をより安全、迅速にERセンターに搬送するための施設設備整備等を行い、ER型救急医療体制を強化。

今後、急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連のサービスを地域において確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を支援。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する平成37年度に必要となる医療機能ごとの病床数
- | | |
|-------|---------|
| 高度急性期 | 1, 275床 |
| 急性期 | 4, 374床 |
| 回復期 | 4, 333床 |
| 慢性期 | 3, 081床 |

② 居宅等における医療の提供に関する目標

奈良県においては、高齢化社会のおとずれや疾病構造が慢性疾患を中心に変化していくことにより、長期にわたる療養や介護を必要とする高齢者の増加が見込まれており、終末期を含め、在宅で介護や医療サービスを受けることを希望する高齢者も多いことから、円滑な在宅療養移行に向けての退院支援が可能な体制構築など、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるようにすることを目標とする。

また、重症心身障害のある人が地域で家族と安心して暮らせるよう、相談、レスパイトの調整等が行える体制整備を図る。

また、てんかん患者の診療実態の把握や精神障害者の包括的支援を通じて医療連携体制の構築を目指す。

- ・円滑な在宅療養移行に向けての退院支援が可能な体制構築
- ・日常の療養支援が可能な体制構築

- ・ 急変時の対応が可能な体制構築
 - ・ 患者が望む場所での看取りが可能な体制構築
- 在宅死亡率の維持及び向上

③ 介護施設等の整備に関する目標

○当初分（医療介護提供体制改革推進交付金）

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期県介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

介護施設等の開設時に必要な準備経費に対して支援を行うことにより、開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制を整備する。

また、既存の特別養護老人ホームの多床室におけるプライバシー保護のための改修に対して支援を行うことにより居住環境の質を向上させる。

○補正分（地域介護対策支援臨時特例交付金）

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備の加速化を図る。

【定量的な目標値】

○当初分（医療介護提供体制改革推進交付金）

- | | |
|--------------------------------|------------|
| ・ 認知症高齢者グループホーム | 5カ所増 |
| ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 | 4カ所増 |
| ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 | 1カ所増 |
| ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | 9カ所増 |
| ・ 緊急ショートステイ | 1カ所増 |
| ・ 施設内保育施設 | 3カ所増 |
| ・ 訪問看護ステーション（サテライト） | 1カ所増 |
| ・ 特別養護老人ホームの開設準備経費に対する支援 | 2カ所 |
| ・ 介護老人保健施設の開設準備経費に対する支援 | 1カ所 |
| ・ 既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修支援 | 16カ所（595床） |

○補正分（地域介護対策支援臨時特例交付金）

- | | |
|----------------------|--------|
| ・ 地域密着型特別養護老人ホーム | 1カ所増 |
| ・ 認知症高齢者グループホーム | 11カ所増 |
| ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 | 5カ所増 |
| ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 | 2カ所増 |
| ・ 定期巡回随時対応型訪問介護看護事業所 | 17カ所増 |
| ・ 施設内保育施設 | 必要数を整備 |

④ 医療従事者の確保に関する目標

以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決することを目標とする。

- ・ 医師の偏在を解消するための取組の促進

- ・ 特定診療科等やへき地勤務を債務免除要件とする医師確保奨学資金の貸与
- ・ 医療従事者にとって働きやすい職場環境の整備のための取組を促進
- ・ 看護職員の養成、定着促進、離職防止及び復職支援のための取組の促進
- ・ 奈良県立医科大学等において、高度救命救急センターに加え、E R救急を実施することにより、年間9千人を超える救急搬送受入が可能な体制を敷く。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護現場における人材の不足感の改善を目標とする。その際、県内の関係者が各自役割分担をするとともに、連携して介護人材確保のための取り組みを進めていけるよう、27年度中に県・奈良労働局・県福祉人材センター・介護事業の経営者・介護従事者・職能団体・養成機関等で構成する協議会を設置し、介護人材確保対策について調査分析や事業の検討などを行う。

(参入促進)

介護職については、マイナスイメージが強く、職業として選ばれにくい状況にあるため、介護職の魅力を発信するとともに、細やかな就労斡旋などを実施して参入促進を図る。

- ・ マッチングの機能強化
- ・ 職場体験
- ・ 地域への介護職の魅力発信
- ・ 若者、女性、中高年齢者層に対する介護の基礎的な研修実施
- ・ 生活・介護支援サポーターの養成
- ・ 介護職員初任者研修資格取得支援
- ・ 福祉・介護の就職フェアの開催

(資質の向上)

有資格者に対して資質向上やキャリアアップのための研修やリーダー育成のための研修を行う。また、潜在的有資格者に対しては、離職後のフォローができていないため、再就労につなげるための研修等の実施によるアプローチを行う。さらに、地域包括ケアシステム構築のため、地域包括支援センターの機能強化などの市町村支援や認知症ケアに携わる人材や生活支援コーディネーターの養成等を行う。

- ・ 介護人材のキャリアアップ研修の実施
- ・ 潜在介護福祉士の再就業支援
- ・ 認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員、認知症サポート医の養成
- ・ 認知症介護、認知症介護指導者研修の実施
- ・ 生活支援コーディネーターの養成
- ・ 地域包括ケアシステムに関わる人材の育成
- ・ 権利擁護人材の養成

(労働環境・処遇の改善)

介護職員は、勤務環境や処遇が問題となって離職することが多いことから、離職防止のために介護職員と介護事業所双方への支援や働きやすい環境づくりに取り組む。

- ・ 早期離職防止のためのOJT支援
- ・ 雇用管理改善の取組みのためのセミナー開催、相談支援
- ・ 介護ロボット導入や施設内保育施設運営等に対する支援

2. 計画期間

平成27年度（～平成32年度）

■奈良

1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
奈良県全体の目標と同じ
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
奈良県全体の目標と同じ
- ③ 介護施設等の整備に関する目標
奈良県全体の目標と同じ
- ④ 医療従事者の確保に関する目標
奈良県全体の目標と同じ
- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標
奈良県全体の目標と同じ

2. 計画期間

平成27年度（～平成32年度）

■東和

1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
奈良県全体の目標と同じ
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
奈良県全体の目標と同じ
- ③ 介護施設等の整備に関する目標
奈良県全体の目標と同じ

④ 医療従事者の確保に関する目標
奈良県全体の目標と同じ

⑤ 介護従事者の確保に関する目標
奈良県全体の目標と同じ

2. 計画期間

平成 27 年度（～平成 32 年度）

■西和

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
奈良県全体の目標と同じ

② 居宅等における医療の提供に関する目標
奈良県全体の目標と同じ

③ 介護施設等の整備に関する目標
奈良県全体の目標と同じ

④ 医療従事者の確保に関する目標
奈良県全体の目標と同じ

⑤ 介護従事者の確保に関する目標
奈良県全体の目標と同じ

2. 計画期間

平成 27 年度（～平成 32 年度）

■中和

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
奈良県全体の目標と同じ

② 居宅等における医療の提供に関する目標
奈良県全体の目標と同じ

③ 介護施設等の整備に関する目標
奈良県全体の目標と同じ

④ 医療従事者の確保に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

2. 計画期間

平成 27 年度（～平成 32 年度）

■南和

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

② 居宅等における医療の提供に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

③ 介護施設等の整備に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

④ 医療従事者の確保に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

2. 計画期間

平成 27 年度（～平成 32 年度）

(注) 目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできる限り定量的な視点による目標設定を行うこと。

(4) 目標の達成状況

別紙、事後評価書のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

平成 27 年 1 月 14 日	市町村、県医師会、病院協会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、訪問看護推協議会、訪問看護ステーション協議会、理学療法士協会、作業療法士会、介護支援専門員協会、県内各病院あてに事業アイデアについて照会（2 月 3 日回答期限）
平成 27 年 1 月 21 日	市町村に整備要望照会（1 回目）（介護施設等の整備分）（2 月 6 日回答期限）
平成 27 年 1 月 28 日	・県内老人福祉施設に整備要望照会（1 回目）（介護施設等の整備分）（2 月 12 日回答期限） ・介護分について市町村及び医療・福祉関係団体へ文書により事業照会（2 月 12 日回答期限） あわせて、県ホームページにて事業提案を募集
平成 27 年 3 月 27 日	県医療審議会から意見聴取
平成 27 年 4 月 20 日	市町村あてに市町村計画について照会（4 月 30 日回答期限）
平成 27 年 4 月 21 日～5 月 11 日	県薬剤師会、県歯科医師会と協議
平成 27 年 4 月 27 日	県内老人福祉施設に整備要望照会（2 回目）（介護施設の整備分）（5 月 8 日期限）
平成 27 年 5 月 1 日	県病院協会と連名で、基金を活用した補助制度創設の検討について照会（5 月 11 日回答期限）
平成 27 年 5 月 1 日	桜井地区医師会と協議
平成 27 年 5 月 11 日	県医師会と協議
平成 27 年 5 月 26 日	市町村に整備要望照会（2 回目）（介護施設等の整備分）（6 月 5 日回答期限）
平成 27 年 7 月 8 日	県医療審議会から意見聴取

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、奈良県医療審議会、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していきます。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 1】ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業			【総事業費】	218,785 (千円)	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域					
事業の実施主体	奈良県					
事業の目標	・地域医療支援病院等と地域医療を担うかかりつけ医（診療所）が診療情報を共有することにより、医療機能の役割分担と地域の病診連携の推進を図る。					
事業の期間	平成27年4月～令和3年3月					
事業の内容	<p>地域医療支援病院等とかかりつけ医（診療所）で共通の診察券等を導入し、患者の診療情報等を記録する機能を付加することなどにより、地域支援病院等とかかりつけ医（診療所）が診療情報を共有できる地域医療ネットワーク基盤を構築する。</p> <p>また、記録した診療情報等は、患者自身が健康情報として活用できる仕組みも検討する。</p> <p>なお、導入についてはモデル地域を設定の上、段階的に導入していく計画。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	218,785 (千円)	基金充当額	公	(千円)
		基金	国	145,856 (千円)	(国費)における公民の別(注1)	民
			都道府県	72,929 (千円)		
		その他	(千円)	うち受託事業等(再掲)(注2)		
						32,950 (千円)
備考(注3)	平成27年度	2,971千円	平成28年度	8,041千円		
	平成29年度	7,261千円	平成30年度	80,203千円		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 2】 地域包括ケア病棟等整備促進事業				【総事業費】 208,108(千円)		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業の実施主体	地域包括ケア病棟等を整備する県内病院						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 急性期治療後の患者や、在宅患者の受け入れ、患者の在宅復帰の連携機能の強化 2025年の医療需要予測に基づく、医療機能の転換の促進 転換病床数 531床						
事業の期間	平成27年10月～平成29年3月						
事業の内容	今後、急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連のサービスを地域において確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備に対する補助を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	208,108(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国		14,538(千円)	民	14,538(千円)
			都道府県		7,270(千円)		
		その他			186,300(千円)		(千円)
備考(注3)	平成27年度 9,979千円 平成28年度 11,829千円						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
-------	--------------------------------------

事業名	【No. 3】 病床機能分化・連携施設設備整備事業			【総事業費】	275,287 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域					
事業の実施主体	奈良県立医科大学					
事業の目標	本事業は、地域において明らかに不足している病床の機能への転換に資する事業等のうち、病床の機能の連携に特に資する事業として実施するものであり、ER型救急医療体制の強化することにより、他の医療機関の回復期への病床転換を誘導するものであり、地域医療構想の達成に向けた病床の機能の連携に資することを目的とする。					
事業の期間	平成27年10月～平成30年3月					
事業の内容	奈良医大附属病院に搬送された救急患者をより安全、迅速にERセンターに搬送するための施設設備整備等を行い、ER型救急医療体制の強化を図る					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	275,287(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
	基金	国	183,524(千円)		民	183,524(千円)
		都道府県	91,763(千円)			うち受託事業等(再掲) (注3)
	その他	(千円)	183,524(千円)			
備考(注4)	平成27年度 8,000千円 平成28年度 53,797千円 平成29年度 210,441千円 平成30年度 3,114千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業
-------	-----------------------

事業名	【No. 4】訪問看護推進事業				【総事業費】	2,372 (千円)	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業の実施主体	奈良県看護協会、奈良県						
事業の目標	研修参加者数 120名						
事業の期間	平成27年4月～令和3年3月						
事業の内容	訪問看護の推進を図るため、訪問看護関係者で構成する訪問看護推進協議会を開催するとともに、訪問看護を担う人材の育成を図るための研修会を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,372(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	264(千円)
		基金	国	1,581(千円)			民
			都道府県	791(千円)		うち受託事業等(再掲) (注2)	
		その他	(千円)	1,317(千円)			
備考(注3)	平成27年度 1,029 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 5】訪問看護人材育成支援事業				【総事業費】	5,266 (千円)

事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業の実施主体	県内訪問看護ステーション						
事業の目標	事業実施施設数 平成27年度 5施設 平成28年度 8施設						
事業の期間	平成27年10月～平成29年3月						
事業の内容	訪問看護の提供体制を強化するため、訪問看護に従事する看護職員を新たに雇用・育成する訪問看護ステーションに対する補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		5,266(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)	
		基金	国	1,755(千円)			1,755(千円)
			都道府県	878(千円)			
		その他	2,633(千円)	うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)			
備考(注3)	平成27年度 2,585千円 平成28年度 48千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 6】精神障害者医療連携推進事業	【総事業費】 2,500(千円)
事業の対象となる医療	全圏域	

介護総合確保区域							
事業の実施主体	精神科病院等						
事業の目標	・精神科病院の退院者のうち長期入院者の割合向上 事業実施前 4.6%→事業実施後 6.5%						
事業の期間	平成27年10月～平成28年3月						
事業の内容	精神科病院の長期入院者の退院調整、退院後の日常生活の維持・継続するための訪問による集中支援や、病状憎悪時の支援体制を確保し、身体科や他の精神科病院等との医療連携体制を構築する精神科病院等へ運営に係る人件費等を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)	
		基金	国	1,667(千円)			1,667(千円)
			都道府県	833(千円)			
		その他	0(千円)	うち受託事業等(再掲) (注2) 1,667(千円)			
備考(注3)	平成27年度 2,500千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No. 7】重症心身障害児・者レスパイトケア体制整備事業	【総事業費】	11,962(千円)
事業の対象となる医療介護総合確保	全圏域		

保区域							
事業の実施主体	県						
事業の目標	重症心身障害のある人が地域で家族と安心して暮らせるよう、相談、レスパイトの調整等が行える体制整備を図る。						
事業の期間	平成27年10月～平成30年3月						
事業の内容	医療的ケアを必要とする在宅重症心身障害児・者を持つ家族に対する支援の一つであるレスパイトケアの実態把握を行うとともに、支援者育成のための研修の実施及び、個別具体のケースをモデルとして、受入施設である事業所や医療機関等の連携を図りながら、利用者と受入施設を繋ぐ窓口設置に向けた検討を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		11,962(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)	
		基金	国	7,974(千円)			7,974(千円)
			都道府県	3,988(千円)			
		その他		(千円)			うち受託事業等(再掲) (注2) 7,974(千円)
備考(注3)	平成27年度 1,307千円 平成28年度 980千円 平成29年度 9,675千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 8】 てんかん医療支援ネットワーク調査研究事業	【総事業費】 182(千円)
事業の対象となる医療介護総合確	全圏域	

保区域							
事業の実施主体	奈良県						
事業の目標	患者の実態、診療状況等の把握						
事業の期間	平成27年10月～平成28年3月						
事業の内容	奈良県におけるてんかん医療に係る地域連携体制を構築するため、てんかん患者の実態や診療状況等の調査を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		182(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	121(千円)
		基金	国	121(千円)		民	(千円)
			都道府県	61(千円)			うち受託事業等(再掲) (注2)
		その他		(千円)		(千円)	
備考(注3)	平成27年度 182千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 9】在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 2,772千円
事業の対象となる医療介護総合確	全圏域	

保区域							
事業の実施主体	奈良県歯科医師会						
事業の目標	訪問在宅歯科診療件数 300 件						
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月						
事業の内容	在宅歯科医療における医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口（在宅歯科医療連携室）を設置することにより、住民や在宅歯科医療を受ける者や家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制の構築を図る。また、当該事業を行うことにより、糖尿病や脳卒中等の治療における歯科医療との連携を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,772(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)
		基金	国	1,848(千円)		民	1,848(千円)
			都道府県	924(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)
		その他		(千円)			1,848(千円)
備考(注3)	平成 27 年度 2,772 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業について	
事業名	【No. 10】 在宅歯科医療連携体制推進事業	【総事業費】 5,960(千円)
事業の対象となる医療	全県	

介護総合確保区域							
事業の実施主体	県歯科医師会、県内歯科衛生士養成所学校						
事業の目標	・研修会参加者数 300名						
事業の期間	平成27年10月～平成29年3月						
事業の内容	在宅で療養する者に対する適切な歯科保健医療を実施するため、在宅歯科医療に携わる多職種に対し、口腔機能管理シミュレーターを用いて効率的かつ効果的に、地域における在宅歯科医療の向上につなげる						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		5,960(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国	3,973(千円)			民
	都道府県		1,987(千円)	うち受託事業等(再掲) (注2)			
	その他	(千円)	3,973(千円)				
備考(注3)	平成27年度 4,734千円 平成28年度 1,226千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業について	
事業名	【No. 11】 訪問歯科診療車の整備支援事業	【総事業費】 8,514(千円)
事業の対象となる医療介護総合確保	全圏域	

保区域							
事業の実施主体	県歯科医師会						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問歯科診療車の整備 ・無歯科医地区への定期的な歯科医療提供体制の構築 ・無歯科医地区への訪問歯科診療 4市村 						
事業の期間	平成27年10月～平成28年3月						
事業の内容	今後、急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連のサービスを地域において確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備に対する補助を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		8,514(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国	2,447(千円)		民	2,447(千円)
	都道府県		1,223(千円)	うち受託事業等(再掲)			
	その他	4,844(千円)	(注2)				
備考(注3)	平成27年度3,670千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 12】在宅医療材料等供給システムモデル事業	【総事業費】 993(千円)
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域	

事業の実施主体	(一社) 奈良県薬剤師会						
事業の目標	・地域の供給拠点となる薬局数30						
事業の期間	平成27年10月～平成28年3月						
事業の内容	県下の在宅医療が進んでいる地域において、在宅医療の現場で医療材料等が必要な時に供給される体制整備の構築モデル事業を実施し、改良を加えながら順次他地域にもモデル事業を展開し全県下に展開する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		993(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国	662(千円)		民	662(千円)
			都道府県	331(千円)			うち受託事業等(再掲) (注2)
		その他		(千円)		662(千円)	
備考(注3)	平成27年度993千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 13】在宅医療連携拠点薬局無菌調剤室整備事業	【総事業費】 10,000(千円)
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域	

事業の実施主体	(一社) 奈良県薬剤師会						
事業の目標	・ 共同利用申し込み薬局数 7。						
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月						
事業の内容	現在、奈良県薬剤師会が直営している薬局の無菌調剤室に、前室や高性能フィルターの設置等の施設を整備し、共同利用できる施設に整備する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		10,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国	3,333(千円)			民
			都道府県	1,667(千円)		うち受託事業等(再掲) (注2)	
		その他	5,000(千円)	(千円)			
備考(注3)	平成 27 年度 5,000 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14】 地域医療支援センター(県費奨学生配置センター) 事業	【総事業費】 4,611(千円)
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域	

事業の実施主体	奈良県・地方独立行政法人奈良県立医科大学						
事業の目標	配置医師数 15名						
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月						
事業の内容	県費奨学生配置センターの運営 ① 県費奨学生のキャリア形成支援 ② 県費奨学生の配置案の策定（関連する調整業務） ③ 地域の医師不足状況の調査等及び①②に関連する業務						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,611 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,507 (千円)
		基金	国	1,507 (千円)			民
			都道府県	754 (千円)		うち受託事業等(再掲) (注2)	
		その他	2,350(千円)	(千円)			
備考(注3)	平成27年度2,261千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15】 医師確保推進事業 へき地勤務医師確保推進事業 医師確保修学資金貸付金	【総事業費】 178,020(千円)
事業の対象となる医療介護総合確	全圏域	

保区域							
事業の実施主体	奈良県						
事業の目標	夏期へき地実習受講者数 20名						
事業の期間	平成27年4月～平成29年3月						
事業の内容	<p>①へき地勤務医師確保推進事業 全国の医科大学生を対象に、奈良県のへき地診療所で現場勤務を体験し、へき地診療について興味を深めてもらい、将来奈良県内のへき地で勤務する医師の確保を図る。</p> <p>②ドクターバンク運営事業 ドクターバンク登録医師の相談窓口を設置し、医師との面談を行い、公的医療機関へあっせんを行う。</p> <p>③ 地域医療マインド普及事業 医学生やその保護者に対して、医師確保イベント情報や県の医療政策、将来奈良県で勤務することを呼びかける冊子を配布するなど継続的な情報提供を行う。</p> <p>④医師確保修学資金の貸与 特定診療科等やへき地勤務を債務免除要件とする医師確保奨学資金の貸与</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		178,020(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	115(千円)
		基金	国	118,129(千円)		民	118,014(千円)
			都道府県	59,064(千円)			うち受託事業等(再掲) (注2)
		その他		827(千円)			(千円)
備考(注3)	平成27年度 173千円 平成28年度 177,020千円 平成29年度 270千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16】産科医療体制支援事業	【総事業費】 15,786(千円)
事業の対象となる医療介護総合確	全圏域	

保区域							
事業の実施主体	病院、診療所、助産所						
事業の目標	産科医、新生児医療担当医等の処遇改善や産科医療を担う医師の育成を図る医療機関数 25機関						
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月						
事業の内容	<p>地域でお産を支える産科医や助産師、NICUにおいて新生児を担当する新生児医療担当医に対し、分娩手当や新生児担当医手当等を支給することにより、これら医師等の処遇改善を図る者に対し、補助金を交付する。</p> <p>臨床研修終了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し、研修手当等を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る者に対し、補助金を交付する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		15,786(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	3,058(千円)
		基金	国	10,524(千円)			民
			都道府県	5,262(千円)		うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)	
		その他	(千円)				
備考(注3)	平成27年度 15,786千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17】 ER体制構築事業	【総事業費】 64,320千円
事業の対象となる医療介護総合確	全圏域	

保区域							
事業の実施主体	奈良県立医科大学						
事業の目標	高度救命救急センターに加え、ER救急を実施することにより、土日で年間1千5百人程度の救急搬送受入が可能な体制を敷く						
事業の期間	平成27年9月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	中等度以上の救急搬送や地域病院からの高次搬送及び在宅担当医からの緊急入院要請などに対して確実に応需するため、ERを実施するにあたり、必要な医師の確保を行うため、ERに従事する医師に対して人件費（ER手当）を支給する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		64,320(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	42,880(千円)
		基金	国	42,880(千円)			民
			都道府県	21,440(千円)		うち受託事業等(再掲) (注3)	
		その他	(千円)	(千円)			
備考(注4)	平成27年度 27,200千円 平成28年度 37,120千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18】女性医師応援事業 働きやすい勤務形態支援事業	【総事業費】 1,854(千円)
事業の対象となる医療介護総合確	全圏域	

保区域							
事業の実施主体	事業実施病院						
事業の目標	事業実施病院数 4病院						
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月						
事業の内容	<p>① 女性医師応援事業 現場への復帰及び復職を希望する女性医師の離職中の技術の遅れを取り戻すための復職研修として、女性医師ごとの個別研修プログラムを作成・実施する県内病院を補助</p> <p>② 働きやすい勤務形態支援事業 短時間正規雇用制度の導入など働きやすい勤務形態に取り組む病院に対し、当該取り組みの実施に要する代替医師の雇用に係る人件費の一部を補助</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,854(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	414(千円)
		基金	国	1,019(千円)		民	605(千円)
			都道府県	510(千円)			うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)
		その他	325(千円)				
備考(注3)	平成27年度 1,529千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19】 新人看護職員卒後研修事業	【総事業費】 96,787(千円)
事業の対象となる医療	全圏域	

介護総合確保区域							
事業の実施主体	県内病院、奈良県看護協会、奈良県						
事業の目標	補助事業実施病院数 26病院						
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月						
事業の内容	看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、新人看護職員に対しガイドラインに沿った臨床研修を行う病院に対し、研修の実施に要する経費を補助する。また、各病院で行う研修を補完するため、多施設合同による集合研修を行うとともに、適切な研修実施体制の確保を図るため、研修責任者、教育担当者及び実地指導者に対する研修を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		96,787(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	5,598(千円)
		基金	国	12,555(千円)		民	6,957(千円)
			都道府県	6,278(千円)			うち受託事業等(再掲) (注2)
		その他		77,954(千円)			2,368(千円)
備考(注3)	平成27年度 18,833千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 20】看護職員資質向上推進事業(実習指導者講習会事業、看護教員継続研修事業、中堅看護職員スキルアップ研修事業)	【総事業費】	3,622(千円)
事業の対象となる医療介護総合確保	全圏域		

保区域							
事業の実施主体	奈良県看護協会、奈良県						
事業の目標	研修参加者数 160名						
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月						
事業の内容	<p>①実習指導者講習会事業：看護師等養成所の実習指導体制の充実を図るため、実習施設における実習指導者を育成するための研修を実施する。</p> <p>②看護教員継続研修事業：看護教育の充実を図るため、看護師等養成所の看護教員の資質向上を図るための研修を実施する。</p> <p>③中堅看護職員スキルアップ研修事業：中堅看護職員の資質向上を図るため、専門性の向上及び技術力強化のための研修を実施する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,622(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国	2,414(千円)		民	2,414(千円)
			都道府県	1,208(千円)			うち受託事業等(再掲) (注2)
		その他		(千円)			2,414(千円)
備考(注3)	平成27年度 3,622千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21】看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費】 974,314(千円)
事業の対象となる医療	全圏域	

介護総合確保区域						
事業の実施主体	県内看護師等養成所					
事業の目標	県内看護師等養成所卒業生の県内就業率 50%					
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月					
事業の内容	看護師等養成所における教育内容の向上及び運営体制の強化を図るため、養成所の運営経費に対する補助を行う。補助金の配分にあたっては、県内就業率に応じた調整率を適用し、卒業生の県内就業の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		974,314(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)
		基金	国	66,324(千円)		
			都道府県	33,162(千円)		
		その他		874,828(千円)		
備考(注3)	平成27年度 99,486千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22】 ナースセンター機能強化事業	【総事業費】 11,662(千円)
事業の対象となる医療介護総合確保	全圏域	

保区域							
事業の実施主体	奈良県看護協会、奈良県						
事業の目標	サテライト相談実施回数 平成27年度 24回 平成28年度 60回						
事業の期間	平成27年10月～平成29年3月						
事業の内容	ナースセンターの運営体制を強化し、看護師等免許保持者の届出制度を活用した復職支援やサテライト相談の実施、ハローワークとの連携等により、看護職員の就業を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		11,662(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国	7,774(千円)			民
			都道府県	3,888(千円)		うち受託事業等(再掲) (注2)	
		その他	(千円)	7,774(千円)			
備考(注3)	平成27年度 3,900千円 平成28年度 7,762千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23】医療勤務環境改善支援センター事業	【総事業費】 1,679(千円)
事業の対象となる医療介護総合確	全圏域	

保区域							
事業の実施主体	奈良県病院協会						
事業の目標	相談人数 130人						
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月						
事業の内容	医療従事者の勤務環境改善を促進し離職防止・定着促進を図るため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療従事者の勤務環境の改善に係る取組を行う医療機関に対する支援を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,679(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国	1,119(千円)		民	1,119(千円)
			都道府県	560(千円)			うち受託事業等(再掲) (注2)
		その他		(千円)			1,119(千円)
備考(注3)	平成27年度 1,679千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24】 病院内保育所運営費補助事業	【総事業費】 559,383(千円)
事業の対象となる医療介護総合確	全圏域	

保区域							
事業の実施主体	県内病院						
事業の目標	補助事業実施病院数 22病院						
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月						
事業の内容	子どもを持つ医療従事者が安心して働き続けられる環境整備を支援し、離職防止・再就業促進を図るため、医療機関が職員のために運営する院内保育所の運営経費に対する補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		559,383(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国	64,759(千円)		民	64,759(千円)
			都道府県	32,380(千円)			うち受託事業等(再掲) (注2)
		その他		462,244(千円)			(千円)
備考(注3)	平成27年度 97,139千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25】小児救急医療体制整備事業	【総事業費】 52,021(千円)
事業の対象となる医療介護総合確	全圏域	

保区域							
事業の実施主体	奈良県						
事業の目標	小児科標榜病院が他の小児科標榜病院と共同連帯し、当番方式により小児2次救急医療を行うことで、地域住民の小児2次救急医療を確保しつつ、医療従事者等の負担軽減を図る。 実施医療機関数 13 機関						
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月						
事業の内容	小児科標榜病院による小児2次輪番体制を構築し、輪番参加病院に対して当番日の診療に必要な人件費の補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		52,021(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	30,631(千円)
		基金	国	34,680(千円)		民	4,049(千円)
			都道府県	17,341(千円)			うち受託事業等(再掲) (注2)
		その他		(千円)		(千円)	
備考(注3)	平成27年度 52,021 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26】小児救急医療支援事業	【総事業費】 23,035(千円)
事業の対象となる医療介護総合確	全圏域	

保区域							
事業の実施主体	奈良県						
事業の目標	小児救急患者の家族等からの電話相談窓口を設け、小児救急医療機関への不要・不急な受診を抑制することにより、医療従事者等の負担軽減を図る。 相談件数 20,000 件						
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月						
事業の内容	小児科医のバックアップのもと、専門の看護師が小児救急患者の家族等からの電話相談に対して、受診の要否や応急処置の方法などについて助言・アドバイスを行う相談窓口（#8000）を設置する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	23,035(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	821(千円)	
		基金	国		15,356(千円)	民	14,535(千円)
			都道府県		7,679(千円)		うち受託事業等(再掲) (注2)
		その他	(千円)			14,535(千円)	
備考(注3)	平成27年度 23,035 千円						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1】奈良県介護施設等整備事業	【総事業費】 当初分 889,106 千円 補正分 1,566,238 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域	
事業の実施主体	介護事業者等	
事業の目標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>【当初分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症高齢者グループホーム 5カ所増 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 4カ所増 ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所増 ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 9カ所増 ・ 緊急ショートステイ 1カ所増 ・ 施設内保育施設 3カ所増 ・ 訪問看護ステーション（サテライト） 1カ所増 ・ 特別養護老人ホームの開設準備経費に対する支援 2カ所 ・ 介護老人保健施設の開設準備経費に対する支援 1カ所 ・ 既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修支援 16カ所（595床） <p>【補正分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 1カ所増 ・ 認知症高齢者グループホーム 11カ所増 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所増 ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所増 ・ 定期巡回随時対応型訪問介護看護事業所 17カ所増 ・ 施設内保育施設 必要数を整備 	
事業の期間	<p>【当初分】平成27年4月1日～平成29年3月31日</p> <p>【補正分】平成28年4月1日～平成33年3月31日</p>	

事業の内容

【当初分】

1 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。

整備予定施設等	H27 整備分	H28 整備分
認知症高齢者グループホーム	3カ所	2カ所
小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	2カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0カ所	1カ所
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3カ所	1カ所
緊急ショートステイ	1カ所	0カ所
施設内保育施設	3カ所	0カ所
訪問看護ステーション（サテライト）	0カ所	1カ所

2 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。

3 既存の特別養護老人ホームの多床室におけるプライバシー保護のための改修に対して支援を行う。

【補正分】

地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。

整備予定施設等	H28～H32
地域密着型特別養護老人ホーム	1カ所
認知症高齢者グループホーム	11カ所
小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	17カ所
施設内保育施設	必要数

事業に要する費用の額

事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
		国 (A)	都道府県 (B)	
①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 368,854	(千円) 245,902	(千円) 122,952	(千円)
②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 246,859	(千円) 164,572	(千円) 82,287	(千円)
③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 273,393	(千円) 182,262	(千円) 91,131	(千円)

	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 889,106	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 9,216
		基金	国 (A)	(千円) 592,736		民	(千円) 583,520
			都道府県 (B)	(千円) 296,370			
			計 (A+B)	(千円) 889,106			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注5)	平成27年度 基金所用見込み額 (国費) : 411,110 千円 平成28年度 基金所用見込み額 (国費) : 179,414 千円 平成29年度以降基金所用見込み額 (国費) : 2,212 千円						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

また、平成27年度補正分から充当している国費は、明確に記載すること。

H27 補正分 (地域介護対策支援臨時特例交付金) での基金造成額	事業内容	基金 (地域介護対策支援臨時特例交付金分)				
		国 (A)	都道府県 (B)	合計 (A+B)	H27 年度事業への充当額 (C)	残額 (D)
	①地域密着型サービス施設等の整備(注1)	(千円) 530,813	(千円) 265,407	(千円) 796,220	(千円) 0	(千円) 796,220
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 513,345	(千円) 256,673	(千円) 770,018	(千円) 0	(千円) 774,555
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	金額合計	(千円) 1,044,158	(千円) 522,080	(千円) 1,566,238	(千円) 0	(千円) 1,566,238

(注1) 「介護施設等の合築等」及び「空き家を活用した整備」を含む。

(2) 事業の実施状況

※平成27年度は記載不要

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業							
事業名	【No. 2】 介護人材確保協議会運営事業				【総事業費】 37,828 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	奈良県							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 県、奈良労働局、県福祉人材センター、介護事業の経営者、介護従事者、養成機関等で協議会を立ち上げ、奈良県の介護人材確保における現状を調査して分析を行い、介護人材の確保定着に向けた取組の立案や、人材育成等に取り組む事業所に対しての認証評価制度導入に向け検討を行う。 							
アウトプット指標	介護人材確保協議会での介護人材の確保定着に向けた検討及び認証評価の数							
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材確保協議会における調査・分析及び検討により、介護人材確保や定着に向けた取組を推進し、介護従事者（常勤換算）の増加に繋げる。 <ul style="list-style-type: none"> ● 人材確保に向けた現状調査・分析 ● 福祉・介護人材確保協議会の設置・運営 ● 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度の設計 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		37,828 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	4,850 (千円)	
		基金	国 (A)			25,218 (千円)	民	20,368 (千円)
			都道府県 (B)			12,610 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	20,368 (千円)
			計 (A+B)			37,828 (千円)		
	その他 (C)		(千円)					

備考（注3）	平成27年度 14,079千円 次年度以降～ 23,749千円（予定）				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	（大項目）参入促進 （中項目）介護人材の「すそ野の拡大」 （小項目）地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.3】介護人材確保対策推進補助事業（介護等理解促進）			【総事業費】	12,664千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間団体が行う次の取り組みに対して支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生向け進学説明会や地域住民への啓発・施設見学会等の実施 ・ 県内企業等の社員向けに研修・相談会の実施、定年後の再就職先紹介 等 						
アウトプット指標	民間団体が行う地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進取り組み事業の数						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>事業による関心向上と潜在労働力掘り起こしで介護従事者の増加に繋げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 介護職の魅力や今後の社会的重要度の高まりをアピールする取組みにより将来の担い手を確保するとともに潜在労働力を掘り起こす ● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における①サービス事業者向け調査項目[職員の過不足感]の改善、②介護従事者向け調査項目[介護の仕事を選んだ理由]における関心度の向上をめざす。 <p>① 「過剰である」「適当である」計 67.6% ※H26.3 調査結果より</p> <p>② 「高齢者の介護や福祉の仕事に関心があったから」 55.0% 「社会や人のために役に立てる仕事だと思ったから」 34.7% 「家族や知人、学校の先生などに勧められたから」 14.4%</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		12,664（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	（千円）
		基金	国（A）	8,442（千円）			民
			都道府県（B）	4,222（千円）		うち受託事業等（再掲）（注2）	

		計 (A+B)	12,664 (千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)	平成27年度 9,553 千円 次年度以降～ 3,111 千円 (予定)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業						
事業名	【No.4】介護のお仕事チャレンジ事業			【総事業費】	7,632 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	奈良県						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 多様な世代に対し、介護の仕事の魅力や職場の雰囲気、仕事内容について学習する機会を提供することにより、円滑な人材参入を促進する <ul style="list-style-type: none"> 魅力発見セミナー（事業所職員が学校を訪問、仕事魅力を説明） 見学ツアー（事業所を訪問し、職場見学や利用者・職員との交流） 職場体験（事業所において、職員の仕事の補助や業務体験） 						
アウトプット指標	介護の仕事への関心度向上と潜在労働力掘り起こしの学習機会の提供数						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>関心度向上と潜在労働力掘り起こしにより、介護従事者の増加に繋げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護体験の機会を確保して、多様な層の潜在労働力の掘り起こし 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における①サービス事業者向け調査項目[職員の過不足感]の改善、②介護従事者向け調査項目[介護の仕事を選んだ理由]における関心度の向上をめざす。 ③「過剰である」「適当である」計 67.6% ※H26.3 調査結果より ④「高齢者の介護や福祉の仕事に関心があったから」 55.0% 「社会や人のために役に立てる仕事だと思ったから」 34.7% 「家族や知人、学校の先生などに勧められたから」 14.4% 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）	7,632（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	（千円）	
		基金	国（A）		5,088（千円）	民	5,088（千円）
			都道府県（B）		2,544（千円）	うち受託事業等（再掲）（注2）	5,088（千円）
			計（A+B）		7,632（千円）		
		その他（C）	（千円）				

備考（注3）	平成27年度 25,572 千円 次年度以降～ 5,060 千円（予定）
--------	---

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業						
事業名	【No.5】介護人材確保対策推進補助事業（職場体験等）			【総事業費】	0千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加						
事業の内容	● 若者、女性、高齢者向けの職場体験事業や介護ボランティア養成事業の実施にかかる経費の支援						
アウトプット指標	若者、女性、高齢者向けの職場体験事業や介護ボランティア養成事業の数						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>事業による関心向上と潜在労働力掘り起こしで介護従事者の増加に繋げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 介護体験の機会を確保して、多様な層の潜在労働力の掘り起こし ● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における①サービス事業者向け調査項目〔職員の過不足感〕の改善、②介護従事者向け調査項目〔介護の仕事を選んだ理由〕における関心度の向上をめざす。 <p>(参考) H26.3 調査結果</p> <p>① 「過剰である」「適当である」の合計 67.6%</p> <p>② 「高齢者の介護や福祉の仕事に関心があったから」 55.0%</p> <p>「社会や人のために役に立てる仕事だと思ったから」 34.7%</p> <p>「家族や知人、学校の先生などに勧められたから」 14.4%</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	0(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)		0(千円)	民	0(千円)
			都道府県 (B)		0(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)		0(千円)		
		その他 (C)	(千円)				

備考（注3）

次年度以降～ 千円（予定）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業						
事業名	【No.6】生活・介護支援サポーター養成事業				【総事業費】	6,845 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	市町村						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：生活・介護支援サポーター（地域支え合い推進員）の増加						
事業の内容	● 地域のインフォーマルサービス等の担い手養成研修等の実施にかかる経費の支援						
アウトプット指標	地域のインフォーマルサービス等の担い手養成研修の数						
アウトカムとアウトプットの関連	● 地域のインフォーマルサービス等の担い手養成研修により、生活・介護支援サポーター（地域支え合い推進員）の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		6,845（千円）	基金充当額（国費） における 公民の別 （注1）	公	4,563（千円）
		基金	国（A）			4,563（千円）	民
	都道府県（B）		2,282（千円）	うち受託事業等（再掲） （注2）		（千円）	
	計（A+B）		6,845（千円）				
	その他（C）		（千円）				
備考（注3）	平成27年度 2,699 千円 次年度以降～ 4,146 千円（予定）						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No. 7】 介護職員初任者研修支援事業				【総事業費】 21,950 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	市町村、民間団体								
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 介護従事者（常勤換算）の増加								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方公共団体が管内の事業所・施設での一定期間以上の就労を条件に介護職員初任者研修の受講料を一部助成 ● 介護関係の資格等を有しないで県内の事業所・施設に勤務する職員が介護職員初任者研修（通信講座）を受講した場合等に当該経費の一部を助成 								
アウトプット指標	介護職員初任者研修の受講者の数 300 人								
アウトカムとアウトプットの関連	● 介護職員初任者研修の受講者が増加することにより介護従事者が増加（参考）訪問介護員数；51,379 人（H26.5 末集計時点）								
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		21,950（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	（千円）		
		基金	国（A）				14,633（千円）	民	14,633（千円）
			都道府県（B）			7,317（千円）	うち受託事業等（再掲）（注2）		（千円）
			計（A+B）			21,950（千円）			
	その他（C）		（千円）						
備考（注3）	平成27年度 4,829 千円 次年度以降～ 17,121 千円（予定）								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No.8】福祉・介護人材マッチング機能強化事業				【総事業費】	40,540 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	奈良県					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 専門員を配置し、事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者への相談、情報提供等を一体的に実施し、属性に応じたきめ細やかなマッチングを行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 求人支援：事業所訪問（ニーズ把握、求人開拓）、求職者情報の提供、地域別就職フェア ・ 求職者支援：出張相談、学校訪問、就職ガイダンス、求人情報の提供、地域別就職フェア 					
アウトプット指標	相談窓口の設置、キャリア支援専門員5名の常駐及び求人情報提供の数					
アウトカムとアウトプットの関連	● 就職フェア等への参加事業所数の増加等、求人情報提供数が増加することにより、福祉・介護人材マッチング機能強化を図り介護従事者の増加に繋げる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	40,540 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	27,035 (千円)		民	27,035 (千円)
		都道府県 (B)	13,505 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	27,035 (千円)
		計 (A+B)	40,540 (千円)			
	その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)	平成27年度 17,004 千円 次年度以降～ 23,536 千円 (予定)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 機能のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.9】介護人材確保対策推進補助事業 (マッチング機能強化)				【総事業費】	2,336 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	民間団体							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加							
事業の内容	● 事業所・施設等による合同就職説明会等の実施にかかる経費の支援。							
アウトプット指標	事業所・施設等による合同就職説明会等の数							
アウトカムとアウトプットの関連	事業所・施設等による合同就職説明会等により介護職員の増加に繋げる。 ● 求人にかかる情報提供を充実して、介護職員の増加 (参考) 介護職員数；19,649人 (平成24年度)							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,336 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)				1,557 (千円)	1,557 (千円)
			都道府県 (B)				779 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)				2,336 (千円)	
	その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)	平成27年度 980 千円 次年度以降～ 1,356 千円 (予定)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.10】介護職員等によるたんの吸引等実施支援事業				【総事業費】	43,896 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	奈良県								
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 医療的ケアを実施する介護職員等の増加								
事業の内容	● 喀痰吸引等の業務を行う介護職員等に対する研修								
アウトプット指標	指導看護師 60 人及び研修修了者数 100 人（平成27年度～）								
アウトカムとアウトプットの関連	● 喀痰吸引等業務研修の実施により、医療的ケアを実施する介護職員等の養成及び確保を図る。 指導看護師 60 人（平成27年度～） 介護職員等研修修了者数 100 人（平成27年度～）								
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		43,896（千円）	基金充当額（国費） における 公民の別 （注1）	公	23,664（千円）		
		基金	国（A）			29,264（千円）	民	5,600（千円）	
			都道府県（B）			14,632（千円）		うち受託事業等（再掲） （注2）	5,600（千円）
			計（A+B）			43,896（千円）			
		その他（C）				（千円）			
備考（注3）	平成27年度 5,976 千円 次年度以降～ 37,920 千円（予定）								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 1 1】介護人材確保対策推進補助事業 (研修受講促進)			【総事業費】	39,439 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	民間団体								
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：多様な人材層の介護職員に対する資質向上及びアセッサー等講習・研修の受講での介護キャリア段位制度普及促進による介護従事者(常勤換算)の増加								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な人材層の介護職員に対する資質向上及びキャリアアップに必要な研修や相談支援の実施にかかる経費の支援 ● 介護キャリア段位制度におけるアセッサー講習を受講させるために事業所が負担した受講料に対する支援 								
アウトプット指標	介護職員が参加できる研修等機会の数								
アウトカムとアウトプットの関連	<p>研修での資質向上とキャリア段位制度普及により介護従事者の増加を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県内の介護職員が参加できる研修等の機会を確保して介護職員の資質の向上をめざす ● 県内の介護職員が参加できる研修等の機会を確保して介護職員の資質の向上をめざす「県民アンケート調査」における調査項目〔適切な介護サービスの充実〕の満足度の改善 (参考) 2.89 ポイント (平成26年度) ● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における介護従事者向け調査項目〔満足度・仕事の内容〕の改善 (参考) 「非常に満足」「満足」の合計 29.2% (H26.3 調査結果) 								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		39,439 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)				26,292 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	26,292 (千円)
			都道府県 (B)				13,147 (千円)		(千円)
			計 (A+B)				39,439 (千円)		
		その他 (C)		(千円)					

備考（注3）	平成27年度 2,933千円 次年度以降～ 36,506千円（予定）
--------	---------------------------------------

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	【No.12】介護人材確保対策推進補助事業（潜在介護福祉士就業促進）			【総事業費】	3,673千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加						
事業の内容	● 未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援等の実施にかかる経費の支援						
アウトプット指標	未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援等の数						
アウトカムとアウトプットの関連	未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援により潜在介護福祉士の就業促進を図る。 ● 潜在介護福祉士の就業促進						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		3,673（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	（千円）
		基金	国（A）	2,448（千円）			
	都道府県（B）		1,225（千円）	うち受託事業等（再掲）（注2）			
	計（A+B）		3,673（千円）	（千円）			
	その他（C）		（千円）				
備考（注3）	平成27年度 1,031千円 次年度以降～ 2,642千円（予定）						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No. 13】 認知症初期集中支援チーム員研修・認知症地域支援推進員研修事業				【総事業費】	9,616 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	奈良県						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員の資質向上と増加						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 認知症初期集中支援チーム員研修 認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的に、市町村が配置する「認知症初期集中支援チーム員」を対象とした研修を行う。 ● 認知症地域支援推進員研修 市町村において医療、介護及び地域の支援機関をつなぐ支援や、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員の資質向上を図る。 						
アウトプット指標	認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員研修の数						
アウトカムとアウトプットの関連	研修により認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員の資質向上と増加を図る。 ① 認知症初期集中支援チームの全市町村設置 研修受講者数 20市町村×3人=60人（平成27年度） ② 認知症地域支援推進員の全市町村配置 研修受講者数 52人（平成27年度）						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		9,616（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	244（千円）
		基金	国（A）			6,410（千円）	民
	都道府県（B）		3,206（千円）	うち受託事業等（再掲）（注2）		6,166（千円）	
	計（A+B）		9,616（千円）				
	その他（C）			（千円）			

備考（注3）	平成27年度 1,981 千円 次年度以降～ 7,635 千円（予定）
--------	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No. 1 4】 認知症にかかる医療体制の充実強化事業			【総事業費】	4,494 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	奈良県						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：認知症初期集中支援のしくみづくり及び認知症患者対応医や病院医療従事者の増加						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ● かかりつけ医認知症対応力向上研修 ● 認知症サポート医養成研修 ● 認知症サポート医フォローアップ研修 ● 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 						
アウトプット指標	認知症サポート医研修や病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研修等の数						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>認知症対応研修による人材育成により認知症初期集中支援のしくみづくり及び認知症患者対応医や病院医療従事者の増加を図る。</p> <p>① 認知症患者等に適切に対応できるかかりつけ医や病院の医療従事者の育成・確保</p> <p>② 認知症サポート医の確保</p> <p>③ 認知症サポート医が研修や市町村の行う認知症初期集中支援に関わるしくみづくり</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,494 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,693 (千円)
		基金	国 (A)	2,996 (千円)		民	1,303 (千円)
	都道府県 (B)		1,498 (千円)	うち受託事業等 (再掲)			
	計 (A+B)		4,494 (千円)	(注2)			
	その他 (C)	(千円)	1,303 (千円)				
備考 (注3)	平成27年度 1,173 千円						

	次年度以降～ 3,321 千円 (予定)
--	----------------------

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.15】 認知症介護専門職支援事業				【総事業費】	5,084 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	奈良県						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：認知症対応介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加						
事業の内容	認知症対応研修により介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ● 認知症対応型サービス事業開設者研修の実施 ● 認知症対応型サービス事業管理者研修の実施 ● 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施 ● 認知症介護指導者のフォローアップのための研修の実施 						
アウトプット指標	認知症対応研修の数						
アウトカムとアウトプットの関連	● 介護サービス事業者の管理者等に認知症ケアに必要な知識や技術などを習得させ、認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上を図る						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,084 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	492 (千円)
		基金	国 (A)	3,389 (千円)		民	2,897 (千円)
	都道府県 (B)		1,695 (千円)	うち受託事業等 (再掲)			
	計 (A+B)		5,084 (千円)	(注2) 2,897 (千円)			
	その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)	平成27年度 1,397 千円 次年度以降～ 3,687 千円 (予定)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.16】地域包括支援センター機能強化事業			【総事業費】	6,385千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	奈良県						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：地域包括支援センターの機能強化と運営充実						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域包括支援センター運営支援事業（関係者による会議、意見交換、研修等） ● 地域ケア会議専門職派遣（弁護士、理学療法士等を派遣、助言指導を行う） ● 地域包括支援センター及び市町村担当課の新任者に対する研修の実施 						
アウトプット指標	広域的連携・多職種協働による業務・活動評価の実施及び効果的研修の数						
アウトカムとアウトプットの関連	広域的連携・多職種協働による業務・活動評価の実施及び効果的研修により地域包括支援センターの機能強化と運営充実を図る。 ① 業務・活動評価や効果的な研修を広域的に連携して実施することによる地域包括支援センターの機能強化 ② 地域包括支援センター（62ヶ所）を中心とする多職種協働による地域ケア会議の運営充実						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		6,385（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	4,256（千円）
		基金	国（A）	4,256（千円）		民	（千円）
	都道府県（B）		2,129（千円）	うち受託事業等（再掲）（注2）		（千円）	
	計（A+B）		6,385（千円）				
	その他（C）	（千円）					
備考（注3）	平成27年度 1,217千円 次年度以降～ 5,168千円（予定）						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築に資する人材育成・資質向上事業 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No.17】生活支援コーディネーター養成事業				【総事業費】 4,029 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	奈良県								
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日								
景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：生活支援コーディネーターの増加及び全市町村への配置								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 生活支援コーディネーター養成研修事業 <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーター中央研修（指導者養成研修） ・市町村生活支援コーディネーター養成研修 ● 新しい総合事業移行に向けた市町村支援事業 								
アウトプット指標	養成研修及び市町村支援事業の数								
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援コーディネーター養成研修及び市町村支援事業により生活支援コーディネーターの増加及び全市町村への配置を図る。 ● 全市町村に生活支援コーディネーターを配置								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		4,029(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	596(千円)		
		基金	国(A)			2,686(千円)	民	2,090(千円)	
			都道府県(B)			1,343(千円)		うち受託事業等(再掲) (注2)	2,090(千円)
			計(A+B)			4,029(千円)			
		その他(C)		(千円)					
備考(注3)	平成27年度 1,015千円 次年度以降～ 3,014千円(予定)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.18】介護人材確保対策推進補助事業（生活支援コーディネータ）				【総事業費】	200 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	民間団体							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：生活支援コーディネーターの増加及び全市町村への配置							
事業の内容	● 民間団体が実施する生活支援コーディネーター養成等の研修に対して支援							
アウトプット指標	民間団体が実施する生活支援コーディネーター養成等研修の数							
アウトカムとアウトプットの関連	民間団体が実施する生活支援コーディネーター養成等の研修により生活支援コーディネーターの増加及び全市町村への配置を図る。 ● 全市町村に生活支援コーディネーターを配置							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		200 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	133 (千円)			133 (千円)	
			都道府県 (B)	67 (千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	200 (千円)				
		その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)	平成27年度 0 千円 次年度以降～ 200 千円 (予定)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	【No.19】権利擁護人材育成事業			【総事業費】	5,578 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	市町村						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：「生活支援員」や「市民後見人」等の権利擁護人材の資質向上及び増加						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方公共団体が行う次の取り組みに対して支援 <ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護システムの検討 ・後見人の確保に向けた市民後見人の活用及び支援 ・権利擁護支援ネットワークの構築 						
アウトプット指標	権利擁護支援事業の数						
アウトカムとアウトプットの関連	権利擁護支援事業により「生活支援員」や「市民後見人」等の権利擁護人材の資質向上及び増加を図る。 ● 「生活支援員」や「市民後見人」等の権利擁護人材の養成と資質の向上						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,578 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	3,718 (千円)
		基金	国 (A)	3,718 (千円)		民	(千円)
	都道府県 (B)		1,860 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)	
	計 (A+B)		5,578 (千円)				
	その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)	平成27年度 2,467 千円 次年度以降～ 3,111 千円 (予定)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する OT, PT, ST 指導者育成事業						
事業名	【No. 20】介護人材確保対策推進補助事業 (OT 等指導者育成)			【総事業費】	1,337 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	リハビリテーション関連団体						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標： OT 等指導者の育成・確保						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ● リハビリテーション関連団体の行う次の取り組み対して支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括ケアシステムへの OT, PT, ST の関わりについて研修実施 ・ 地域包括ケアシステムに関わる OT, PT, ST の情報把握 ・ 多職種連携会議の開催等 						
アウトプット指標	OT 等指導者育成のための研修等取り組みの数						
アウトカムとアウトプットの関連	OT 等指導者育成のための研修等取り組みにより OT 等指導者の育成・確保を図る。 ● 介護予防の推進に資する指導者の育成・確保						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,337 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	891 (千円)			民
	都道府県 (B)		446 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)	
	計 (A+B)		1,337 (千円)				
	その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)	平成27年度 162 千円 次年度以降～ 1,175 千円 (予定)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業						
事業名	【No. 21】介護人材確保対策推進補助事業（メンター制度等導入支援）			【総事業費】	12,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：新人介護職員の定着及び介護従事者（常勤換算）の増加						
事業の内容	● 新人介護職員の定着に資する制度などを整備しようとする事業者に対する当該制度構築のための研修や相談支援等の実施にかかる経費を支援						
アウトプット指標	メンター制度等導入のための研修及び相談支援等の数						
アウトカムとアウトプットの関連	メンター制度等導入のための研修及び相談支援等により新人介護職員の定着を図り介護従事者の増加に繋げる。 ● 離職率の改善（「介護労働実態調査結果」介護労働安定センター）						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		12,000（千円）	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）
		基金	国（A）	8,000（千円）			
	都道府県（B）		4,000（千円）	うち受託事業等（再掲） （注2） （千円）			
	計（A+B）		12,000（千円）				
	その他（C）		（千円）				
備考（注3）	平成27年度 0千円 次年度以降～ 12,000千円（予定）						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No.22】介護就職者フォローアップ事業			【総事業費】	14,760 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	奈良県								
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：勤務環境改善及び介護従事者（常勤換算）の増加								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 新規入職者の定着状況を調査し、離職理由を把握するとともに、具体的課題を解決するため、必要に応じて中小企業診断士、社会保険労務士等を事業所に派遣することにより、勤務環境改善の支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・入職者フォローアップ調査 ・就労環境改善支援（施設・事業所向け） 								
アウトプット指標	入職者フォローアップ調査 対象 100 人、就労環境改善支援 23 事業所								
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護人材定着のための具体的課題解決と就業継続相談により、介護人材の定着化と勤務環境改善を支援し、介護従事者の増加に繋げる。 								
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		14,760（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公 民	（千円）		
		基金	国（A）	9,839（千円）				9,839（千円）	
			都道府県（B）	4,921（千円）					うち受託事業等（再掲） （注2） 9,839（千円）
			計（A+B）	14,760（千円）					
	その他（C）	（千円）							
備考（注3）	平成27年度 4,420 千円 次年度以降～ 10,340 千円（予定）								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 介護ロボット導入支援事業						
事業名	【No.23】介護人材確保対策推進補助事業（雇用管理改善・介護ロボット導入等）				【総事業費】	21,518 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：勤務環境改善及び介護従事者（常勤換算）の増加						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間団体が行う次の取り組みに対して支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用管理改善方策についての研修や相談支援の実施 ・ 介護ロボット導入の効果を周知・普及するためセミナー開催や展示会へ出展、介護従事者負担軽減のための介護ロボットの購入 						
アウトプット指標	介護ロボット導入の効果を周知・普及する取り組みの数						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>介護ロボット普及の取組みで勤務環境改善と介護従事者の増加に繋げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 介護事業者の管理者等に対する研修や相談支援等の実施により、勤務環境の改善をめざす。 ● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における①サービス事業者向け調査項目〔職員定着の取組状況〕の事業所数の増加、②介護従事者向け調査項目〔現在の仕事や職場への満足度〕における満足度の向上をめざす。 <p>(参考) H26.3 調査結果</p> <p>① 取組み事業所数 1,623 事業所</p> <p>② 〔職場の人間関係〕で「非常に満足」「満足」の合計 44.6%</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		21,518 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)	
		基金	国(A)				14,345 (千円)
			都道府県(B)				7,173 (千円)
			計(A+B)				21,518 (千円)
		その他(C)		(千円)			

備考（注3）	平成27年度 2,085 千円 次年度以降～ 19,433 千円（予定）
--------	---

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業						
事業名	【No.24】介護人材確保対策推進補助事業（施設内保育施設運営）			【総事業費】	25,740千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：労働環境改善及び介護従事者（常勤換算）の増加						
事業の内容	● 事業所内保育施設設置・運営等支援助成金の対象とならない事業場内保育施設への運営費の支援						
アウトプット指標	介護事業者における子育て支援のための取り組みの数						
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業者における子育て支援の取り組みにより労働環境改善を図り介護従事者（常勤換算）の増加に繋げる。						
	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護事業者における子育て支援のための取り組みを促進し、勤務環境の改善をめざす。 ● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における介護従事者向け調査項目① [現在の仕事や職場への満足度] における満足度の向上、② [介護の仕事が続けたくない理由] のうち「家庭の事情（子育てや介護）などで続けるのが難しいため」の割合の改善をめざす。 <p>(参考) H26.3 調査結果</p> <p>① [福利厚生] で「非常に満足」「満足」の合計 20.9%</p> <p>② 「家庭の事情（子育てや介護）などで続けるのが難しいため」 19.6%</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		25,740(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)	
		基金	国(A)				17,159(千円)
			都道府県(B)				8,581(千円)
			計(A+B)				25,740(千円)
		その他(C)		(千円)			

備考（注3）	平成27年度 0千円 次年度以降～ 25,740千円（予定）
--------	-----------------------------------

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.25】介護キャリア段位制度普及促進事業			【総事業費】	0千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の期間	平成28年4月1日～						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：アセッサー（評価者）養成による資質の向上及び介護キャリア段位制度普及促進による介護従事者（常勤換算）の増加						
事業の内容	● 介護キャリア段位制度におけるアセッサー講習を受講させるために事業所が負担した受講料に対する支援						
アウトプット指標	アセッサー講習の受講者の数100名増（平成28年度～）						
アウトカムとアウトプットの関連	アセッサー（評価者）100名増（平成28年度～）の養成により資質の向上及び介護キャリア段位制度普及促進を図り、介護従事者（常勤換算）の増加に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		0（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	（千円）
		基金	国（A）	0（千円）		民	0（千円）
	都道府県（B）		0（千円）	うち受託事業等（再掲）（注2）			
	計（A+B）		0（千円）	（千円）			
	その他（C）	（千円）					
備考（注3）	平成28年度 千円（予定）						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.26】地域包括ケアシステムを支える介護事業所等 支援事業			【総事業費】	0千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の期間	平成28年4月1日～						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：在宅介護・療養の推進及び訪問看護師等、介護事業所職員（常勤換算）の増加						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用者のスムーズな在宅介護・療養移行及び在宅介護・療養生活の継続を推進するため、訪問看護ステーション間、他の介護事業所等及び在宅介護・療養生活に関わる他職種（地域包括支援センター・ケアマネジャー・介護職員、退院調整看護師等）との連携のための研修等の実施。 ● 基幹的介護事業所の管理者等による他の事業所管理者に対する人材確保（雇用）・育成（従業者研修）及び利用調整等に関する相談支援の実施 						
アウトプット指標	支援事業数、研修受講者数及び地域において基幹的役割を果たす5事業所の選定						
アウトカムとアウトプットの関連	地域における基幹的役割を果たす5事業所を選定し、地域の介護事業所等を支援することにより、在宅介護・療養の推進及び訪問看護師等、介護事業所職員（常勤換算）の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		0（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	（千円）
		基金	国（A）	0（千円）			
	都道府県（B）		0（千円）	うち受託事業等（再掲）（注2）		（千円）	
	計（A+B）		0（千円）				
	その他（C）	（千円）					

備考（注3）	平成28年度 千円（予定）					

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。